

◎令和5年11月補正予算 会計別総括表

(単位：千円・%)

会 計 名	現計予算額	補 正 額	補 正 後			令和4年度最終予算額	
			予 算 額 A	構 成 比	(A-B)/B	予 算 額 B	構 成 比
一 般 会 計	56,866,142	216,526	57,082,668	62.3	0.6	56,764,293	62.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	474	11,602,968	12.7	△ 0.5	11,660,355	12.8
	財産区	0	461,640	0.5	76.8	261,157	0.3
	学校給食センター	1,473	1,148,754	1.2	5.0	1,093,799	1.2
	介護保険事業	△ 10,787	9,779,136	10.7	0.2	9,759,279	10.7
	後期高齢者医療	△ 988	1,750,614	1.9	0.8	1,736,731	1.9
	水道事業	6,854	4,025,170	4.4	1.8	3,953,143	4.4
	下水道事業	4,514	5,822,514	6.3	△ 0.2	5,832,066	6.4
特別会計 合計	34,589,256	1,540	34,590,796	37.7	0.9	34,296,530	37.7
総 計	91,455,398	218,066	91,673,464	100.0	0.7	91,060,823	100.0

◎令和5年11月補正予算 一般会計款別総括表

(単位：千円・%)

科 目	現計予算額	今回補正額	補 正 後			令和4年度最終予算額	
			予 算 額	構 成 比	対前年 最終比	予 算 額	構 成 比
1. 市税	24,987,470	0	24,987,470	43.8	△ 0.8	25,197,789	44.4
2. 地方譲与税	313,000	0	313,000	0.6	△ 2.2	320,000	0.6
3. 利子割交付金	16,000	0	16,000	0.0	△ 20.0	20,000	0.0
4. 配当割交付金	167,000	0	167,000	0.3	0.0	167,000	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	112,000	0	112,000	0.2	0.0	112,000	0.2
6. 法人事業税交付金	482,000	0	482,000	0.8	1.7	474,000	0.8
7. 地方消費税交付金	3,480,000	0	3,480,000	6.1	3.9	3,348,000	5.9
8. 環境性能割交付金	55,000	0	55,000	0.1	3.8	53,000	0.1
9. 地方特例交付金	191,535	0	191,535	0.3	△ 0.8	193,000	0.3
10. 地方交付税	1,855,000	0	1,855,000	3.2	△ 23.4	2,421,714	4.3
11. 交通安全対策特別交付金	16,138	0	16,138	0.0	△ 2.5	16,551	0.0
12. 分担金及び負担金	330,196	0	330,196	0.6	△ 7.1	355,434	0.6
13. 使用料及び手数料	1,119,569	0	1,119,569	2.0	10.5	1,012,911	1.8
14. 国庫支出金	11,493,589	13,120	11,506,709	20.2	△ 7.3	12,418,190	21.9
15. 県支出金	4,457,320	370	4,457,690	7.8	0.2	4,449,183	7.8
16. 財産収入	131,872	0	131,872	0.2	△ 0.7	132,825	0.2
17. 寄附金	615,664	180,000	795,664	1.4	18.4	672,095	1.2
18. 繰入金	2,209,052	686	2,209,738	3.9	57.9	1,399,847	2.5
19. 繰越金	600,619	21,305	621,924	1.1	21.2	513,211	0.9
20. 諸収入	852,318	1,045	853,363	1.5	△ 3.2	881,345	1.6
21. 市債	3,380,800	0	3,380,800	5.9	29.7	2,606,198	4.6
歳 入 合 計	56,866,142	216,526	57,082,668	100.0	0.6	56,764,293	100.0
1. 議会費	300,715	1,054	301,769	0.5	1.1	298,501	0.5
2. 総務費	6,074,246	179,730	6,253,976	11.0	△ 17.3	7,566,494	13.3
3. 民生費	25,430,639	25,379	25,456,018	44.6	6.2	23,976,619	42.2
4. 衛生費	3,854,344	△ 36,172	3,818,172	6.7	△ 17.6	4,632,778	8.2
5. 労働費	189,542	2,351	191,893	0.3	69.3	113,313	0.2
6. 農林水産業費	501,445	4,284	505,729	0.9	△ 8.3	551,719	1.0
7. 商工費	230,103	△ 6,142	223,961	0.4	△ 44.1	400,497	0.7
8. 土木費	8,289,453	14,957	8,304,410	14.5	17.4	7,070,594	12.4
9. 消防費	1,551,213	269	1,551,482	2.7	6.3	1,458,953	2.6
10. 教育費	5,359,475	30,816	5,390,291	9.4	2.4	5,261,547	9.3
11. 公債費	4,540,020	0	4,540,020	8.0	△ 3.6	4,708,278	8.3
12. 諸支出金	444,947	0	444,947	0.8	△ 28.8	625,000	1.1
13. 予備費	100,000	0	100,000	0.2	0.0	100,000	0.2
歳 出 合 計	56,866,142	216,526	57,082,668	100.0	0.6	56,764,293	100.0



一般会計（指定管理に係る債務負担行為補正）

（単位：千円）

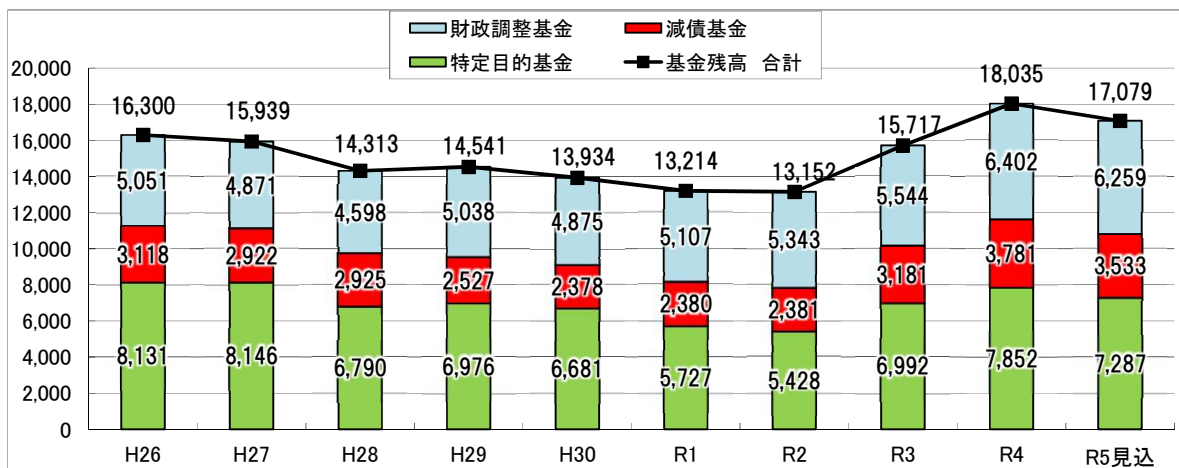
事務事業名	金額	説明
市民総合交流センター 管理運営費	—	[草津市立市民総合交流センター等 施設管理委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 R5～R8） 217,200]
水産業振興対策費	—	[北山田漁港 施設管理委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 R5～R10） 3,500] [志那漁港 施設管理委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 R5～R10） 1,100]

《 指定管理一覧 》

（単位：千円）

施設名	指定予定団体名	債務負担行為限度額 （指定期間）
草津市立市民総合交流センター 草津市立市民総合交流センター自転車 自動車駐車場	キラリエ草津運営共同事業体	217,200 (R6～R8)
北山田漁港	山田漁業協同組合	3,500 (R6～R10)
志那漁港	志那漁業協同組合	1,100 (R6～R10)

## ●基金残高の推移 直近10年間(H26～R5) R5. 11月補正後

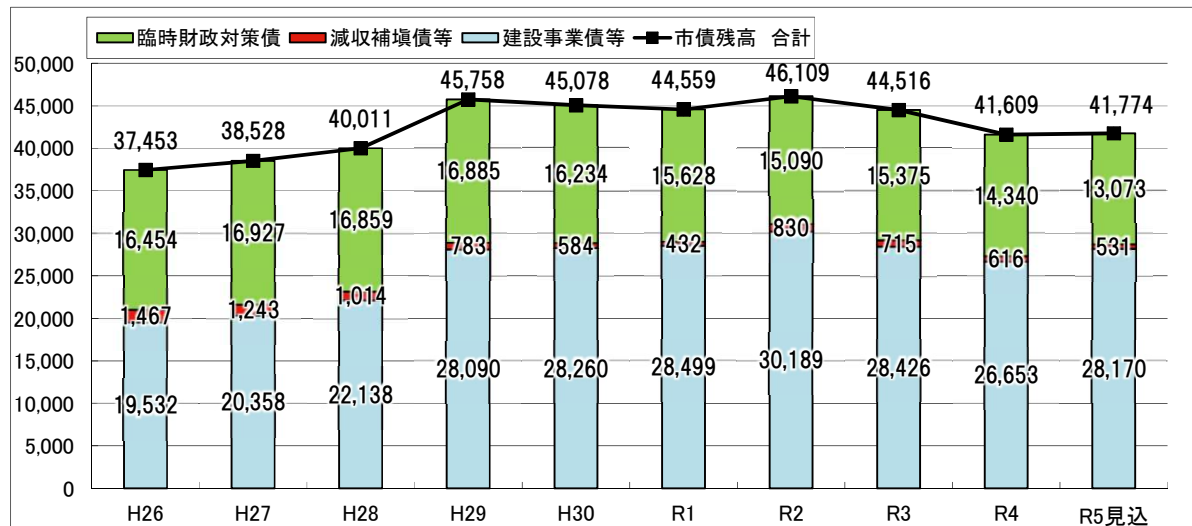


上段: 年度末基金残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5見込
財政調整基金	5,051	4,871	4,598	5,038	4,875	5,107	5,343	5,544	6,402	6,259
	4.2%	-3.6%	-5.6%	9.6%	-3.2%	4.8%	4.6%	3.8%	15.5%	-2.2%
減債基金	3,118	2,922	2,925	2,527	2,378	2,380	2,381	3,181	3,781	3,533
	0.2%	-6.3%	0.1%	-13.6%	-5.9%	0.1%	0.0%	33.6%	18.9%	-6.6%
特定目的基金	8,131	8,146	6,790	6,976	6,681	5,727	5,428	6,992	7,852	7,287
	5.6%	0.2%	-16.6%	2.7%	-4.2%	-14.3%	-5.2%	28.8%	12.3%	-7.2%
基金残高 合計	16,300	15,939	14,313	14,541	13,934	13,214	13,152	15,717	18,035	17,079
	4.1%	-2.2%	-10.2%	1.6%	-4.2%	-5.2%	-0.5%	19.5%	14.7%	-5.3%

※R5基金残高見込みは、令和5年度11月市議会補正予算までの基金積立金、基金繰入金(取り崩し)予算額を反映しています。

## ●一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H26～R5) R5. 11月補正後



上段: 年度末市債残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5見込
臨時財政対策債	16,454	16,927	16,859	16,885	16,234	15,628	15,090	15,375	14,340	13,073
	7.2%	2.9%	-0.4%	0.2%	-3.9%	-3.7%	-3.4%	1.9%	-6.7%	-8.8%
減収補填債等	1,467	1,243	1,014	783	584	432	830	715	616	531
	-21.9%	-15.3%	-18.4%	-22.8%	-25.4%	-26.0%	92.1%	-13.9%	-13.8%	-13.8%
建設事業債等	19,532	20,358	22,138	28,090	28,260	28,499	30,189	28,426	26,653	28,170
	-5.3%	4.2%	8.7%	26.9%	0.6%	0.8%	5.9%	-5.8%	-6.2%	5.7%
市債残高 合計	37,453	38,528	40,011	45,758	45,078	44,559	46,109	44,516	41,609	41,774
	-1.1%	2.9%	3.8%	14.4%	-1.5%	-1.2%	3.5%	-3.5%	-6.5%	0.4%

※R5市債残高見込みは、令和5年度11月市議会補正予算までの市債償還額および新規借入予算額を反映しています。

# 令和 5 年 度 給 与 改 定 の 概 要

## 令和 5 年 人 事 院 勧 告 お よ び 滋 賀 県 人 事 委 員 会 勧 告

### 【人事院勧告概要】

〈月例給〉 実施日：令和 5 年 4 月 1 日（遡及適用）

・俸給表

民間企業における初任給の動向や、公務において人材確保が喫緊の課題であることを踏まえ、総合職試験および一般職試験（大卒程度）に係る初任給を 11,000 円、一般職試験（高卒者）に係る初任給を 12,000 円引上げ。初任給を始め若年層に重点を置き、そこから改定率を逡減させる形で引上げ改定。（平均改定率 1.1%）

〈ボーナス〉 実施日：法律の公布日

・民間賞与の支給状況を踏まえ、期末・勤勉手当の支給月数を引き上げ

4.40 月分→4.50 月分（+0.10 月）

※再任用職員については 2.30 月分→2.35 月分（+0.05 月）

・引き上げ分は期末手当および勤勉手当に均等に配分

	6 月期	12 月期
令和 5 年度 期末手当	1.20 月（支給済み）	1.25 月（現行 1.20 月）
勤勉手当	1.00 月（支給済み）	1.05 月（現行 1.00 月）
令和 6 年度 期末手当	1.225 月	1.225 月
以降 勤勉手当	1.025 月	1.025 月

### 【滋賀県の人事委員会勧告】

〈民間給与との較差に基づく給与改定〉

・月例給およびボーナスについては、国の人事院勧告に準じて改定。

### 【市の対応予定】

一般職の月例給およびボーナス、特別職のボーナスの改定を国・県に準じて行う（草津市平均改定率 1.16%）。11 月定例会において議決を得た後に、12 月 26 日（火）に差額支給を行う予定。

令和 5 年度補正予算額

○一般会計

【単位：千円】

	人勸影響分	その他	合計
正規職員（特別職を含む）	78,629	▲162,617	▲83,988
会計年度任用職員	36,500	174	36,674
合計	115,129	▲162,443	▲47,314

○特別会計

【単位：千円】

	人勸影響分	その他	合計
正規職員（特別職を含む）	8,527	▲24,323	▲15,796
会計年度任用職員	7,934	0	7,934
合計	16,461	▲24,323	▲7,862

事業の目的

近年の記録的な猛暑による児童・生徒の熱中症対策と、災害発生時における広域避難所の防災機能強化対策において年々その必要性が高まってきているため、市内全ての公立小中学校の体育館等に空調設備を整備します。

〈空調設備整備施設〉 【小学校】体育館  
 【中学校】体育館（軽運動場含む） および武道場

事業費

単位：千円

		小学校費	中学校費	合計
債務負担限度額 (R5~R6)		1,080,100	770,700	1,850,800
内 訳	市 債※1	1,080,100	770,700	1,850,800
	一般財源	0	0	0

※1 緊急防災・減災事業 [充当率100%・交付税措置率70%]

〈他市設置事例（大阪府柏原市）〉



事業手法（空調方式 = GHP）について

空調方式について、ガス式（GHP）と電気式（EHP）を検討したところ、双方それぞれに優位性が認められる中で、**災害対策面において夏場の発生が多い風水害に強いGHPの方が、避難所としての空調活用効果を発揮する可能性が高いと考えられます。**また、既存校舎棟の空調機器の大半は地震災害に強いEHPであることから、**総合的にバランスの取れた防災拠点としての役割を重視**する観点から体育館空調方式にはGHPを採用することとしました。

整備概要

- ・室外機（20馬力/台） = 【小学校】体育館 3 台/校  
 【中学校】体育館 4 台/校、軽運動場 1 台/校（草津中、老上中、新堂中のみ）、  
 武道場 1 台/校
- ・室内機（5馬力/台） = 室外機 1 台につき室内機 4 台設置
- ・自立発電システムを設置（電気供給停止時にも運転が可能：蓄電池付き）
- ・壁断熱工事
- ・学校開放時の利用装置を設置

事業スケジュール（予定工期：令和6年3月末から令和7年2月ごろ）

区分	令和5年度		令和6年度			備考
	1月	3月	4月	9月	3月	
契約	入札		契約決			・設計施工一括発注 ・小・中20校を対象 ・順次整備工事 ・整備完了校から順次供用開始
工事			空調設備整備工事			